



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行  
コード番号 8560 URL <https://www.taiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 野村 公治

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 0985-24-2111  
2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,663	△5.0	1,533	△15.7	1,041	△14.0
2018年3月期	15,444	1.3	1,820	△32.1	1,211	△58.3

(注) 包括利益 2019年3月期 △855百万円 (—%) 2018年3月期 1,043百万円 (△72.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	167.71	72.05	2.1	0.2	10.4
2018年3月期	199.81	92.94	2.8	0.3	11.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	696,491	47,184	6.6	6,221.32
2018年3月期	687,637	48,523	6.8	6,463.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,978百万円 2018年3月期 47,277百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定まる自己資本比率ではありません。

(注) 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△6,404	△5,599	△494	57,870
2018年3月期	11,231	△9,432	△444	70,364

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.50	—	25.00	—	264	25.0	0.8
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	264	29.8	0.8
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		58.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の期末配当金は2円50銭となり、年間配当金合計は5円00銭となります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△11.3	450	△66.1	300	△67.2	42.00
通期	13,200	△9.9	900	△41.2	600	△42.3	85.00

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,342,444 株	2018年3月期	5,342,444 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	54,018 株	2018年3月期	51,368 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,289,298 株	2018年3月期	5,296,177 株

(注)2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式及び期中平均株式数を算定しております。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,440	△5.3	1,398	△15.4	1,084	△11.2
2018年3月期	13,137	1.4	1,654	△34.9	1,221	△57.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	175.95	75.07
2018年3月期	201.78	93.74

(注)2017年10月1日付で、普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	694,262	45,396	6.5	6,110.62
2018年3月期	685,121	46,232	6.7	6,266.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,396百万円 2018年3月期 46,232百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定まる自己資本比率ではありません。

(注)2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

##### 2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△11.4	400	△68.5	300	△67.8	42.00
通期	11,200	△9.9	800	△42.7	600	△44.6	85.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び当行が合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2018年3月期	—	2 945	—	29 45	—	153
2019年3月期	—	29 65	—	29 65	59 30	154
2020年3月期 ( 予 想 )	—	29 65	—	29 65	59 30	154

(注) 2017年10月1日付で、A種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
役員の異動	19

※2019年3月期決算説明資料

決算説明資料は決算短信に添付するとともに、T D n e t 及び当行ホームページにて同日開示しております。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ① 経常収益

国債等債券売却益の増加によりその他業務収益は増加したものの、有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少により、その他経常収益が減少したことから、経常収益は前期比7億81百万円（5.0%）減収の146億63百万円となりました。

#### ② 経常費用

営業経費は増加したものの、貸倒引当金繰入額の減少を主因にその他経常費用が減少したほか、役務取引等費用も減少したことにより、経常費用は前期比4億93百万円（3.6%）減少の131億30百万円となりました。

#### ③ 経常利益、当期純利益

上記の結果、当期の経常利益は前期比2億87百万円（15.7%）減益の15億33百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億70百万円（14.0%）減益の10億41百万円となりました。

#### ④ 事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が13億98百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が1億23百万円、その他の事業が12百万円の経常利益となりました。

#### ⑤ 次期の見通し

当行グループの2019年度業績につきましては、経常収益132億円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益112億円、経常利益8億円、当期純利益6億円を予想しております。

### (2) 財政状態の概況

#### ① 預金

預金は、個人・法人等預金ともに増加し、前期末比106億円（1.6%）増加の6,442億円となりました。

#### ② 貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増加を主因に、前期末比150億円（3.1%）増加し、期末残高は4,864億円となりました。

#### ③ 有価証券

有価証券は、前期末比30億円（2.3%）増加し、期末残高は1,298億円となりました。

#### ④ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は、期中124億94百万円減少して、578億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加があったものの、貸出金の増加を主因に、64億4百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、176億35百万円の支出増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却や償還による収入を上回り、55億99百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、38億33百万円の支出減となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に、4億94百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、50百万円の支出増となります。

#### ⑤ 自己資本比率

2019年3月末の自己資本比率（連結）は、前期末比0.43ポイント低下して9.95%、また、当行単体の自己資本比率は、前期末比0.39ポイント低下して9.83%となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

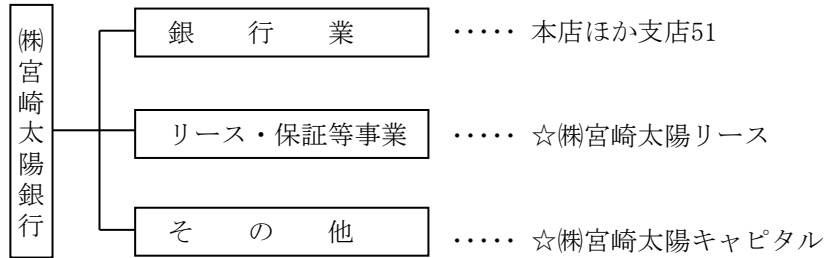
当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の蓄積により、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、リース・保証等事業及びその他の金融サービスに係る事業を行っております。

### (2) 事業系統図



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	70,868	58,230
買入金銭債権	0	0
有価証券	126,815	129,827
貸出金	471,420	486,454
外国為替	269	271
リース債権及びリース投資資産	4,081	4,140
その他資産	1,930	5,261
<b>有形固定資産</b>	<b>12,606</b>	<b>12,371</b>
建物	3,477	3,362
土地	8,443	8,392
リース資産	4	3
その他の有形固定資産	680	612
<b>無形固定資産</b>	<b>360</b>	<b>922</b>
ソフトウェア	92	876
リース資産	18	14
その他の無形固定資産	249	32
退職給付に係る資産	2,257	1,906
繰延税金資産	12	8
支払承諾見返	544	645
貸倒引当金	△3,528	△3,548
<b>資産の部合計</b>	<b>687,637</b>	<b>696,491</b>
<b>負債の部</b>		
預金	633,568	644,252
借入金	215	135
その他負債	1,911	2,050
退職給付に係る負債	7	4
睡眠預金払戻損失引当金	684	611
偶発損失引当金	53	53
繰延税金負債	1,215	655
再評価に係る繰延税金負債	913	898
支払承諾	544	645
<b>負債の部合計</b>	<b>639,114</b>	<b>649,307</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,911
利益剰余金	15,404	16,061
自己株式	△156	△161
<b>株主資本合計</b>	<b>38,345</b>	<b>39,065</b>
その他有価証券評価差額金	6,427	4,928
土地再評価差額金	1,506	1,472
退職給付に係る調整累計額	997	512
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>8,931</b>	<b>6,913</b>
非支配株主持分	1,246	1,206
<b>純資産の部合計</b>	<b>48,523</b>	<b>47,184</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>687,637</b>	<b>696,491</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	15,444	14,663
資金運用収益	9,823	9,339
貸出金利息	8,287	8,183
有価証券利息配当金	1,512	1,130
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	22	24
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,722	1,709
その他業務収益	2,327	2,360
その他経常収益	1,571	1,254
その他の経常収益	1,571	1,254
経常費用	13,623	13,130
資金調達費用	211	153
預金利息	209	151
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	1	1
役務取引等費用	1,741	1,609
その他業務費用	2,154	2,120
営業経費	7,774	8,140
その他経常費用	1,742	1,106
貸倒引当金繰入額	1,424	747
その他の経常費用	317	359
経常利益	1,820	1,533
特別利益	112	—
固定資産処分益	112	—
特別損失	94	50
固定資産処分損	1	2
減損損失	93	47
税金等調整前当期純利益	1,837	1,482
法人税、住民税及び事業税	186	201
法人税等調整額	336	153
法人税等合計	523	354
当期純利益	1,314	1,128
非支配株主に帰属する当期純利益	103	87
親会社株主に帰属する当期純利益	1,211	1,041



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,314	1,128
その他の包括利益	△271	△1,984
その他有価証券評価差額金	△680	△1,499
退職給付に係る調整額	409	△485
包括利益	1,043	△855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	940	△942
非支配株主に係る包括利益	103	87

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	14,376	△138	37,336
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,211		1,211
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分			△0	2	2
土地再評価差額金の 取崩			237		237
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,027	△17	1,009
当期末残高	12,252	10,844	15,404	△156	38,345

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,108	1,743	588	9,440	1,144	47,921
当期変動額						
剰余金の配当						△421
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,211
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の 取崩						237
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	△680	△237	409	△508	101	△406
当期変動額合計	△680	△237	409	△508	101	602
当期末残高	6,427	1,506	997	8,931	1,246	48,523

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	15,404	△156	38,345
当期変動額					
剰余金の配当			△417		△417
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,041		1,041
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩			34		34
連結子会社株式の取得による 持分の増減		66			66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		66	657	△5	719
当期末残高	12,252	10,911	16,061	△161	39,065

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,427	1,506	997	8,931	1,246	48,523
当期変動額						
剰余金の配当						△417
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,041
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の 取崩						34
連結子会社株式の取得による 持分の増減						66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,499	△34	△485	△2,018	△40	△2,058
当期変動額合計	△1,499	△34	△485	△2,018	△40	△1,339
当期末残高	4,928	1,472	512	6,913	1,206	47,184

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,837	1,482
減価償却費	400	415
減損損失	93	47
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減(△)	571	19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△841	351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	99	△72
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△9	0
資金運用収益	△9,823	△9,339
資金調達費用	211	153
有価証券関係損益(△)	△1,305	△862
為替差損益(△は益)	△11	△6
固定資産処分損益(△は益)	△111	2
貸出金の純増(△)減	△2,194	△15,033
預金の純増減(△)	11,140	10,684
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△40	△80
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	302	143
外国為替(資産)の純増(△)減	—	△2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	35	△59
資金運用による収入	10,227	9,616
資金調達による支出	△94	△270
その他	280	△3,442
小計	10,766	△6,256
法人税等の支払額	△130	△244
法人税等の還付額	596	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,231	△6,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△44,032	△19,916
有価証券の売却による収入	27,741	6,316
有価証券の償還による収入	7,333	8,794
有形固定資産の取得による支出	△755	△140
無形固定資産の取得による支出	△168	△662
有形固定資産の売却による収入	449	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,432	△5,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△422	△418
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△20	△4
自己株式の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△64
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444	△494
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,358	△12,494
現金及び現金同等物の期首残高	69,005	70,364
現金及び現金同等物の期末残高	70,364	57,870

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,416	2,246	14,663	0	14,663	—	14,663
セグメント間の内部経常収益	24	132	156	30	186	△ 186	—
計	12,440	2,379	14,820	30	14,850	△ 186	14,663
セグメント利益	1,398	123	1,521	12	1,534	△ 1	1,533
セグメント資産	694,262	5,545	699,807	85	699,893	△ 3,401	696,491
セグメント負債	648,866	4,192	653,058	5	653,064	△ 3,757	649,307
その他の項目							
減価償却費	369	6	376	1	377	38	416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139	0	139	0	140	—	140

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主にベンチャーキャピタル事業であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (2018年3月末現在)	当連結会計年度 (2019年3月末現在)
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2018年3月末現在)			当連結会計年度 (2019年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	50	50	0	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	50	50	0	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	1,000	935	△ 64	1,500	1,444	△ 55
	小計	1,000	935	△ 64	1,500	1,444	△ 55
合計		1,050	985	△ 64	1,500	1,444	△ 55

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2018年3月末現在)			当連結会計年度 (2019年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	13,114	5,370	7,744	9,371	3,769	5,601
	債券	69,980	68,929	1,050	83,813	82,799	1,013
	国債	35,637	34,791	845	35,274	34,602	671
	地方債	4,196	4,154	42	11,767	11,643	124
	社債	30,146	29,983	162	36,771	36,553	218
	外国証券	6,843	6,801	42	7,152	7,106	45
	その他	6,001	5,201	799	10,311	9,149	1,161
小計	95,940	86,302	9,637	110,647	102,825	7,822	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	2,205	2,486	△ 280	2,848	3,454	△ 605
	債券	20,201	20,247	△ 45	4,848	4,851	△ 2
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	7,821	7,847	△ 25	1,238	1,238	△ 0
	社債	12,380	12,400	△ 20	3,610	3,612	△ 2
	外国証券	1,006	1,008	△ 2	4,778	4,801	△ 22
	その他	4,801	5,150	△ 349	3,364	3,602	△ 238
小計	28,215	28,893	△ 678	15,840	16,709	△ 869	
合計	124,155	115,196	8,959	126,487	119,535	6,952	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
2018年3月末、2019年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月末現在)			当連結会計年度 (2019年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	2,222	1,359	△ 4	1,905	989	△ 37
債券	20,649	9	△ 43	2,428	34	—
国債	20,350	8	△ 41	2,428	34	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	299	1	△ 1	—	—	—
その他	1,700	10	△ 18	2,114	97	△ 101
合計	24,573	1,379	△ 66	6,448	1,122	△ 138

6. 保有目的を変更した有価証券

2018年3月末、2019年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券 (2019年3月末現在)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、105百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

### (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月末現在)	当連結会計年度末 (2019年3月末現在)
評価差額	8,959	6,952
その他有価証券	8,959	6,952
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	2,531	2,024
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,427	4,928
(△) 少数株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	6,427	4,928

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,463.83	6,221.32
1株当たり当期純利益金額	199.81	167.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.94	72.05

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	48,523	47,184
純資産の部の合計額から控除する金額	14,323	14,283
うち優先株式	13,000	13,000
うち優先株式に係る配当額	76	77
うち非支配株主持分	1,246	1,206
普通株式に係る年度末の純資産額	34,200	32,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	5,291	5,288

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,211	1,041
普通株主に帰属しない金額	153	154
うち定時株主総会決議による優先配当額	76	77
うち中間優先配当額	76	77
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,058	887
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,296	5,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	153	154
うち優先株式に係る金額	153	154
普通株式増加数(千株)	7,738	9,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	70,798	58,223
現金	10,826	8,653
預け金	59,972	49,569
買入金銭債権	0	0
有価証券	126,801	129,876
国債	35,637	35,274
地方債	12,018	13,006
社債	42,576	40,381
株式	15,845	12,812
その他の証券	20,724	28,402
貸出金	475,517	490,034
割引手形	2,699	2,085
手形貸付	10,417	11,537
証書貸付	421,851	432,781
当座貸越	40,548	43,630
外国為替	269	271
買入外国為替	269	—
外国他店預け	—	271
その他資産	1,076	4,431
未決済為替貸	82	95
前払費用	5	7
未収収益	563	556
その他の資産	424	3,771
有形固定資産	12,446	12,247
建物	3,461	3,347
土地	8,443	8,392
リース資産	334	284
その他の有形固定資産	206	223
無形固定資産	333	904
ソフトウェア	91	875
その他の無形固定資産	241	28
前払年金費用	823	1,168
支払承諾見返	544	645
貸倒引当金	△3,490	△3,542
資産の部合計	685,121	694,262

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	634,156	644,434
当座預金	8,644	9,516
普通預金	325,860	347,157
貯蓄預金	3,180	3,184
通知預金	968	544
定期預金	289,568	278,410
定期積金	3,592	3,570
その他の預金	2,340	2,049
その他負債	1,773	1,858
未決済為替借	235	287
未払法人税等	172	142
未払費用	631	514
前受収益	258	304
給付補填備金	0	0
リース債務	334	284
資産除去債務	21	21
その他の負債	119	302
退職給付引当金	0	—
睡眠預金払戻損失引当金	684	611
偶発損失引当金	53	53
繰延税金負債	762	364
再評価に係る繰延税金負債	913	898
支払承諾	544	645
負債の部合計	638,889	648,866
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	15,357	16,058
利益準備金	700	784
その他利益剰余金	14,657	15,274
繰越利益剰余金	14,657	15,274
自己株式	△156	△160
株主資本合計	38,298	38,995
その他有価証券評価差額金	6,427	4,928
土地再評価差額金	1,506	1,472
評価・換算差額等合計	7,933	6,400
純資産の部合計	46,232	45,396
負債及び純資産の部合計	685,121	694,262

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	13,137	12,440
資金運用収益	9,842	9,357
貸出金利息	8,310	8,205
有価証券利息配当金	1,508	1,126
コールローン利息	0	0
預け金利息	22	24
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,710	1,700
受入為替手数料	576	570
その他の役務収益	1,134	1,130
その他業務収益	31	139
外国為替売買益	11	6
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	20	132
その他経常収益	1,552	1,243
株式等売却益	1,359	989
償却債権取立益	—	2
その他の経常収益	193	251
経常費用	11,482	11,042
資金調達費用	209	151
預金利息	209	151
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,747	1,613
支払為替手数料	138	135
その他の役務費用	1,608	1,477
その他業務費用	69	116
国債等債券売却損	62	101
国債等債券償却	7	15
営業経費	7,702	8,049
その他経常費用	1,753	1,110
貸倒引当金繰入額	1,436	757
株式等売却損	3	37
株式等償却	0	105
その他の経常費用	312	209
経常利益	1,654	1,398
特別利益	112	—
固定資産処分益	112	—
特別損失	94	50
固定資産処分損	1	2
減損損失	93	47
税引前当期純利益	1,672	1,348
法人税、住民税及び事業税	136	168
法人税等調整額	313	94
法人税等合計	450	263
当期純利益	1,221	1,084

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	616	13,704	14,320
当期変動額						
利益準備金の積立				84	△84	—
剰余金の配当					△421	△421
当期純利益					1,221	1,221
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
土地再評価差額金の取崩					237	237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				84	953	1,037
当期末残高	12,252	10,844	10,844	700	14,657	15,357

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△136	37,281	7,108	1,743	8,851	46,132
当期変動額						
利益準備金の積立						—
剰余金の配当		△421				△421
当期純利益		1,221				1,221
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		237				237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△680	△237	△918	△918
当期変動額合計	△19	1,017	△680	△237	△918	99
当期末残高	△156	38,298	6,427	1,506	7,933	46,232

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	12,252	10,844	10,844	700	14,657	15,357
当期変動額						
利益準備金の積立				83	△83	—
剰余金の配当					△418	△418
当期純利益					1,084	1,084
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の 取崩					34	34
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				83	617	701
当期末残高	12,252	10,844	10,844	784	15,274	16,058

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△156	38,298	6,427	1,506	7,933	46,232
当期変動額						
利益準備金の積立						—
剰余金の配当		△418				△418
当期純利益		1,084				1,084
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の 取崩		34				34
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△1,499	△34	△1,533	△1,533
当期変動額合計	△3	697	△1,499	△34	△1,533	△836
当期末残高	△160	38,995	4,928	1,472	6,400	45,396

役員の変動

(2019年6月27日付予定)

1. 代表取締役の変動

(1) 新任代表取締役候補

	つぐま	たくみ	
代表取締役専務	津隈	卓三	現 常務取締役

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

① 監査等委員である取締役以外の取締役

	ひらしま	としかず	
取締役	平嶋	俊和	現 人事部長

② 監査等委員である取締役

	かわの	ふみかず	
取締役 監査等委員 (常勤)	河野	文一	現 専務取締役

	ごう	しゅんすけ	
取締役 監査等委員 (社外)	郷	俊介	現 監査役 (社外)

	いのうえ	のりお	
取締役 監査等委員 (社外)	井上	敬雄	現 取締役 (社外)

	やすだ	まさひで	
取締役 監査等委員 (社外)	保田	昌秀	現 監査役 (社外)

(2) 退任予定取締役

	かわの	ふみかず	
専務取締役	河野	文一	

	いのうえ	のりお	
取締役(社外)	井上	敬雄	

※河野文一氏、井上敬雄氏は、監査等委員である取締役候補として2019年6月27日開催の定時株主総会で提案予定であります。

(3) 退任予定監査役

	とりはら	こうじ	
監査役 (常勤)	鳥原	浩二	

	ごう	しゅんすけ	
監査役 (社外)	郷	俊介	

	やすだ	まさひで	
監査役 (社外)	保田	昌秀	

※監査役は、2019年6月27日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い、全員退任予定であります。

※郷俊介氏、保田昌秀氏は、監査等委員である取締役候補として、2019年6月27日開催の定時株主総会で提案予定であります。

【新任取締役候補 略歴】

ひらしま としかず  
平 嶋 俊 和

宮崎県出身

生年月日 1959年12月20日生

学 歴 1983年 3月 成蹊大学経済学部卒業

職 歴 1983年 4月 当行入行

2005年 4月 出北支店長

2007年 4月 都城支店副支店長

2010年 9月 国富支店長

2012年 4月 赤江支店長

2015年 4月 西都支店長

2017年 4月 融資部長

2018年 9月 人事部長

現在に至る

2019年3月期  
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行



## 【 目 次 】

I. 2019年3月期決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6. 業種別貸出状況等	-	9
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出金	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
7. 国別貸出状況等	-	
8. 不良債権等について	単	11
9. バルクセールの実績と計画	単	
III. その他		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	

## I. 2019年3月期決算の概況

### 1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月期		2018年3月期	
				2018年3月期比	
業	務粗利益	1	9,315	△ 243	9,558
	資 金 利 益	2	9,205	△ 427	9,632
	役 務 取 引 等 利 益	3	87	123	△ 36
	そ の 他 業 務 利 益	4	23	61	△ 38
	うち国内業務粗利益		9,245	△ 256	9,501
	資 金 利 益		9,144	△ 445	9,589
	役 務 取 引 等 利 益		85	123	△ 38
	そ の 他 業 務 利 益		16	65	△ 49
	うち国際業務粗利益		69	13	56
	資 金 利 益		61	18	43
	役 務 取 引 等 利 益		1	△ 1	2
	そ の 他 業 務 利 益		6	△ 5	11
経	費（除く臨時処理分）(△)	5	8,226	430	7,796
	人 件 費(△)	6	4,407	56	4,351
	物 件 費(△)	7	3,228	284	2,944
	税 金(△)	8	591	91	500
業	務純益（一般貸引繰入前）	9	1,088	△ 674	1,762
	対前年同期比増減率	10		△ 38.25%	
	除く国債等債券損益（5勘定戻）	11	1,072	△ 739	1,811
	対前年同期比増減率	12		△ 40.81%	
①	一般貸倒引当金繰入額(△)	13	120	△ 346	466
業	務純益	14	967	△ 328	1,295
	対前年同期比増減率	15		△ 25.33%	
	うち国債等債券損益（5勘定戻）	16	16	65	△ 49
臨	時損益	17	430	71	359
②	不良債権処理額(△)	18	643	△ 389	1,032
	個別貸倒引当金繰入額(△)	19	636	△ 334	970
	偶発損失引当金繰入額(△)	20	0	△ 61	61
	その他債権売却損(△)	21	6	6	0
③	貸倒引当金戻入益	22	—	—	—
④	償却債権取立益	23	2	2	—
	(与信関係費用①+②-③-④)(△)	24	( 761 )	( △ 737 )	( 1,498 )
株	式関係損益	25	846	△ 509	1,355
	株式等売却益	26	989	△ 370	1,359
	株式等売却損(△)	27	37	34	3
	株式等償却(△)	28	105	105	0
	その他臨時損益	29	225	189	36
経	常利益	30	1,398	△ 256	1,654
特	別損益	31	△ 50	△ 67	17
	固定資産処分損益	32	△ 2	△ 112	110
税	引前当期純利益	33	1,348	△ 324	1,672
	法人税、住民税及び事業税(△)	34	168	32	136
	法人税等調整額	35	94	△ 219	313
当	期純利益	36	1,084	△ 137	1,221

## 【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
連結粗利益	9,525	△ 240	9,765
資金利益	9,185	△ 426	9,611
役務取引等利益	100	119	△ 19
その他業務利益	239	66	173
営業経費(△)	8,140	366	7,774
貸倒償却引当費用(△)	760	△ 726	1,486
貸出金償却(△)	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	633	△ 326	959
一般貸倒引当金繰入額(△)	114	△ 351	465
偶発損失引当金繰入額(△)	0	△ 61	61
その他債権売却損(△)	12	12	0
株式等関係損益	846	△ 509	1,355
持分法による投資損益	—	—	—
その他	61	100	△ 39
経常利益	1,533	△ 287	1,820
特別損益	△ 50	△ 67	17
税金等調整前当期純利益	1,482	△ 355	1,837
法人税、住民税及び事業税(△)	201	15	186
法人税等調整額	153	△ 183	336
非支配株主に帰属する利益(△)	87	△ 16	103
親会社株主に帰属する純利益	1,041	△ 170	1,211

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
連結業務純益	1,087	△ 344	1,431

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,088	△ 674	1,762
職員一人当たり（千円）	1,764	△ 1,041	2,805
(2) 業務純益	967	△ 328	1,295
職員一人当たり（千円）	1,568	△ 495	2,063

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.41	△ 0.12	1.53
(イ) 貸出金利回	1.71	△ 0.08	1.79
(ロ) 有価証券利回	0.92	△ 0.34	1.26
(2) 資金調達原価 (B)	1.30	0.02	1.28
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.02	0.00	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.14	0.25

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.40	△ 0.13	1.53
(イ) 貸出金利回	1.71	△ 0.08	1.79
(ロ) 有価証券利回	0.95	△ 0.37	1.32
(2) 資金調達原価 (B)	1.30	0.02	1.28
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.02	0.00	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.15	0.25

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
債券関係損益	16	65	△ 49
売却益	132	112	20
償還益	—	—	—
売却損 (△)	101	39	62
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	15	8	7
株式関係損益	846	△ 509	1,355
売却益	989	△ 370	1,359
売却損 (△)	37	34	3
償却 (△)	105	105	0

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【単体】** （単位：百万円）

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.83%	△0.39%	10.22%
(2) 自己資本の額	38,981	△ 278	39,259
(3) リスクアセット	396,459	12,625	383,834

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【連結】** （単位：百万円）

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.95%	△ 0.43%	10.38%
(2) 自己資本の額	39,653	△ 414	40,067
(3) リスクアセット	398,444	12,530	385,914

6. ROE **【単体】** （単位：％）

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
業務純益ベース	2.11	△ 0.69	2.80
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	2.37	△ 1.44	3.81
当期（中間）純利益ベース	2.36	△ 0.28	2.64

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	362	41	32	321	330
	延滞債権額	8,613	△ 216	△ 805	8,829	9,418
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,641	△ 68	3	5,709	5,638
	合計	14,617	△ 243	△ 771	14,860	15,388
貸出金残高(未残)		490,034	12,889	14,517	477,145	475,517

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	0.01	0.00	0.06	0.07
	延滞債権額	1.75	△ 0.10	△ 0.23	1.85	1.98
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.15	△ 0.04	△ 0.03	1.19	1.19
	合計	2.98	△ 0.13	△ 0.25	3.11	3.24

#### 【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	362	41	32	321	330
	延滞債権額	8,613	△ 216	△ 805	8,829	9,418
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,641	△ 68	3	5,709	5,638
	合計	14,617	△ 243	△ 771	14,860	15,388
貸出金残高(未残)		486,454	12,974	15,034	473,480	471,420

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	0.01	0.00	0.06	0.07
	延滞債権額	1.77	△ 0.09	△ 0.23	1.86	2.00
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.16	△ 0.04	△ 0.04	1.20	1.20
	合計	3.00	△ 0.13	△ 0.26	3.13	3.26

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
貸倒引当金	3,542	78	52	3,464	3,490
一般貸倒引当金	1,341	27	120	1,314	1,221
個別貸倒引当金	2,200	50	△ 69	2,150	2,269
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
貸倒引当金	3,548	75	20	3,473	3,528
一般貸倒引当金	1,347	25	114	1,322	1,233
個別貸倒引当金	2,200	50	△ 95	2,150	2,295
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：％）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
部分直接償却前	39.31	1.03	1.23	38.28	38.08
部分直接償却後	24.23	0.92	1.55	23.31	22.68

【連結】

（単位：％）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
部分直接償却前	39.34	1.01	1.06	38.33	38.28
部分直接償却後	24.27	0.90	1.34	23.37	22.93

#### 4. 金融再生法開示債権

##### 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,108	42	△ 428	3,066	3,536
危険債権	5,868	△ 217	△ 345	6,085	6,213
要管理債権	5,641	△ 68	3	5,709	5,638
小 計 (A)	14,617	△ 243	△ 771	14,860	15,388
正常債権	476,434	13,221	15,315	463,213	461,119
合 計 (総与信)	491,052	12,978	14,544	478,074	476,508
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.97%	△ 0.13%	△ 0.26%	3.10%	3.23%

##### 【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,108	42	△ 434	3,066	3,542
危険債権	5,868	△ 217	△ 345	6,085	6,213
要管理債権	5,641	△ 68	3	5,709	5,638
小 計 (A)	14,617	△ 244	△ 777	14,861	15,394
正常債権	472,854	13,306	15,831	459,548	457,023
合 計 (総与信)	487,472	13,063	15,055	474,409	472,417
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.99%	△ 0.14%	△ 0.27%	3.13%	3.26%

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

##### ①金融再生法開示債権の保全状況

##### 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
保 全 額 (B) (イ+ロ)	8,722	△ 150	△ 489	8,872	9,211
担保・保証等 (イ)	6,065	△ 212	△ 618	6,277	6,683
貸倒引当金 (ロ)	2,657	62	129	2,595	2,528

##### 保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	59.66	△ 0.04	△ 0.19	59.70	59.85
部分直接償却額 (C) (百万円)	3,631	26	△ 198	3,605	3,829
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	67.69	0.12	△ 0.16	67.57	67.85

##### 【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
保 全 額 (B) (イ+ロ)	8,722	△ 150	△ 494	8,872	9,216
担保・保証等 (イ)	6,065	△ 212	△ 623	6,277	6,688
貸倒引当金 (ロ)	2,657	62	129	2,595	2,528

##### 保全率

部分直接償却後 (B) / (A)	59.66	△ 0.04	△ 0.21	59.70	59.87
部分直接償却額 (C) (百万円)	3,631	26	△ 198	3,605	3,829
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	67.69	0.12	△ 0.17	67.57	67.86



②個別貸倒引当金対象債権情報

【2019年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	5,868	2,745	362	8,976
担保等による保全額	B	2,028	2,069	351	4,448
回収懸念額(A-B)	C	3,840	676	11	4,527
個別貸倒引当金残高	D	1,501	676	11	2,189
引当率	D / C	39.09%	100.00%	100.00%	48.35%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末		2018年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	422,229	86.0%	412,168	86.2%	411,989	86.5%
Ⅱ分類	64,295	13.1%	61,331	12.8%	59,813	12.5%
Ⅲ分類	4,527	0.9%	4,574	1.0%	4,706	1.0%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	491,052	100.0%	478,074	100.0%	476,508	100.0%

【2019年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正常先	401,212	—	—	—	401,212
要注先	19,221	61,642	—	—	80,863
破綻懸念先	698	1,330	3,840	—	5,868
実質破綻先	790	1,278	676	—	2,745
破綻先	305	45	11	—	362
合計	422,229	64,295	4,527	—	491,052
構成比率	86.0%	13.1%	0.9%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	490,034	12,889	477,145	475,517
製造業	21,098	1,347	19,751	18,883
農業, 林業	6,260	839	5,421	4,755
漁業	1,997	△ 131	2,128	1,949
鉱業, 採石業, 砂利採取業	228	△ 7	235	199
建設業	22,357	1,950	20,407	22,932
電気・ガス・熱供給・水道業	23,222	1,558	21,664	19,498
情報通信業	1,602	△ 135	1,737	1,432
運輸業, 郵便業	10,106	465	9,641	9,049
卸売業, 小売業	36,373	3,120	33,253	34,735
金融業, 保険業	18,752	△ 1,375	20,127	20,326
不動産業, 物品賃貸業	77,549	19	77,530	76,372
各種サービス業	76,847	1,005	75,842	74,678
地方公共団体	62,839	2,807	60,032	61,795
その他	130,803	1,432	129,371	128,907

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,617	△ 243	14,860	15,388
製造業	353	△ 16	369	211
農業, 林業	121	△ 3	124	120
漁業	1	1	1	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	303	△ 8	311	359
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	60	△ 3	63	66
運輸業, 郵便業	341	6	335	348
卸売業, 小売業	2,210	△ 94	2,304	2,449
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,573	△ 61	1,634	1,798
各種サービス業	8,625	△ 87	8,712	9,025
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,026	24	1,002	1,005

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
消費者ローン残高	139,175	913	855	138,262	138,320
うち住宅ローン残高	113,128	951	1,251	112,177	111,877
うちその他ローン残高	26,047	△ 37	△ 395	26,084	26,442

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
中小企業等貸出金残高	409,632	11,513	13,414	398,119	396,218
中小企業等貸出金比率	83.59	0.16	0.27	83.43	83.32

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	16,771	△ 124	△ 221	16,895	16,992
うち特別保証枠分	34	0	△ 1	34	35

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末	2018年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,580	3,665	4,096

7. 国別貸出状況等

該当はありません。

8. 不良債権等について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
2017年3月期	4,453	4,152	8,606	73,974	82,580	6,036	14,643
2018年3月期	3,536	6,213	9,750	74,480	84,230	5,638	15,388
2019年3月期	3,108	5,868	8,976	80,863	89,840	5,641	14,617

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
2017年3月期	1,828	—	5,939	—	5,939
2018年3月期	3,242	—	3,689	—	3,689
2019年3月期	816	—	949	—	949

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
2017年3月期	1,053	△ 3,337	3,655
2018年3月期	1,235	△ 2,826	2,098
2019年3月期	837	△ 197	1,589

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	2019年3月末		2018年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	7億円	100.00%	8億円
破綻懸念先 無担保部分の	36.46%	15億円	34.88%	15億円
要管理先 債権額の	7.47%	5億円	4.79%	3億円
その他要注意先 債権額の	0.24%	4億円	0.52%	6億円
正常先 債権額の	0.11%	4億円	0.08%	3億円

9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	2020年3月期計画	2019年3月期実績	2018年3月期実績
バルクセール金額	9億円程度	949	3,689

### Ⅲ. その他

#### 1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

##### ① 役職員数

(単位：人)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	630	△ 14	△ 13	644	643

##### ② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
国内本支店	52	0	0	52	52
うち出張所	—	—	—	—	—
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—	—

#### 2. 業績等予想と不良債権処理

##### ① 経常利益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	2019年度予想		2018年度実績		2017年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
経常収益	11,200	5,600	12,440	11,500	13,137
経常利益	800	400	1,398	1,000	1,654
当期純利益	600	300	1,084	700	1,221
業務純益					
イ. 実質業務純益	1,000	500	1,088	1,100	1,762
ロ. コア業務純益	1,000	500	1,072	1,100	1,811
ハ. 業務純益	1,000	500	967	1,000	1,295

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は2018年5月11日、前回予想は2018年11月9日に公表したものであります。

##### ② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	2019年度予想		2018年度実績		2017年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
<b>【単体】</b>					
イ. 一般貸倒引当金繰入額	0	0	120	0	466
ロ. 不良債権処理額	600	300	643	600	1,032
総与信費用 イ＋ロ	600	300	764	600	1,498
<b>【連結】</b>					
ハ. 一般貸倒引当金繰入額	0	0	114	0	465
ニ. 不良債権処理額	600	300	640	600	1,020
総与信費用 ハ＋ニ	600	300	754	600	1,486

※期初予想は2018年5月11日、前回予想は2018年11月9日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2019年3月期		2018年9月期	2018年3月期	
		2018年9月期比			2018年3月期比
預金(末残)	644,434	2,309	10,278	642,125	634,156
預金(平残)	639,744	1,865	18,421	637,879	621,323
貸出金(末残)	490,034	12,889	14,517	477,145	475,517
貸出金(平残)	477,149	7,321	13,695	469,828	463,454

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

**【単体】** (単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期比		2018年3月期
		増減額	増減率		
個人預金	457,299	5,254	1.16%		452,045
うち流動性預金	233,256	14,379	6.57%		218,877
うち定期性預金	224,043	△9,125	△3.91%		233,168
法人等預金	182,444	13,167	7.78%		169,277
うち流動性預金	117,037	9,942	9.28%		107,095
うち定期性預金	65,406	3,224	5.18%		62,182

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本額			自己資本比率
			コア資本に係る基礎項目	コア資本に係る調整項目	
2017年3月期	378,628	38,053	38,693	639	10.05%
2018年3月期	383,834	39,259	39,964	704	10.22%
2019年3月期	396,459	38,981	40,662	1,680	9.83%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			2018年3月末比
預り資産残高	84,420	1,587	4,950	82,833	79,470
公共債	5,753	123	288	5,630	5,465
うち個人	5,442	136	337	5,306	5,105
投資信託	18,892	705	2,091	18,187	16,801
うち個人	17,313	661	1,969	16,652	15,344
保険等	59,774	759	2,570	59,015	57,204

**株式会社宮崎太陽銀行**

**2019年3月期決算（単体）について**

**（ダイジェスト版）**

# 1. 損益－概要

- ① 業務粗利益は、前年同期比243百万円減少し、9,315百万円
- ② コア業務純益は、期初業績予想を28百万円下回る1,072百万円
- ③ 当期純利益は、期初業績予想を384百万円上回る1,084百万円

(単位：百万円)

	2019年3月期			2018年3月期	2019年3月期 業績予想
		2018年3月期比	業績予想比		
業務粗利益	9,315	△ 243		9,558	
経費（除く臨時処理分）（△）	8,226	430		7,796	
コア業務純益	1,072	△ 739	△ 28	1,811	1,100
与信関係費用（△）	761	△ 737	161	1,498	600
経常収益	12,440	△ 697	940	13,137	11,500
経常利益	1,398	△ 256	398	1,654	1,000
特別損益	△ 50	△ 67		17	
税引前当期純利益	1,348	△ 324		1,672	
法人税等合計	263	△ 187		450	
当期純利益	1,084	△ 137	384	1,221	700



## 2. 損益－業務粗利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比427百万円減少し、9,205百万円
- ② 非資金利益は、役務取引等利益や国債等債券売却益の増加等により、184百万円増加し、110百万円

(単位：百万円)

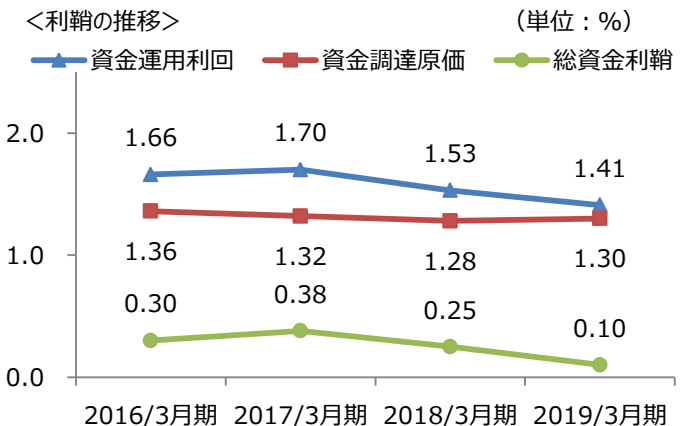
	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務粗利益	9,315	△ 243	9,558
資金利益	9,205	△ 427	9,632
非資金利益	110	184	△ 74
役務取引等利益	87	123	△ 36
国債等債券損益	16	65	△ 49
国債等債券損益を除くその他業務利益	7	△ 4	11

### 3. 損益－資金利益の状況

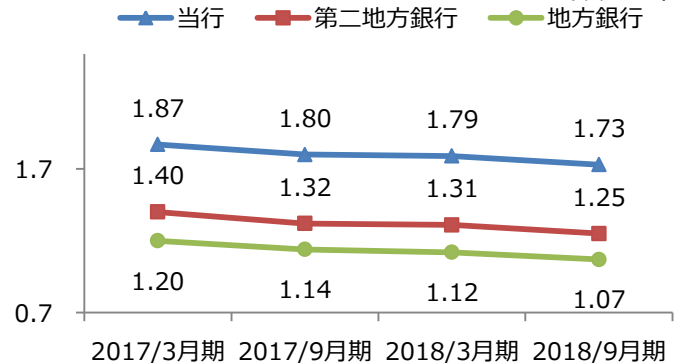
- ① 資金利益は、前年同期比427百万円減少し、9,205百万円
- ② 中小規模事業者向け貸出金利息は、前年の150百万円の減少から50百万円の増加へ
- ③ 貸出金利回低下幅は、前年度の0.086%から0.074%へ縮小
- ④ 資金調達原価は、システム投資の一時費用が影響し上昇

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期		2017年3月期
		前期比		前期比	
資金利益	9,205	△ 427	9,632	△ 724	10,356
資金運用収益	9,357	△ 485	9,842	△ 752	10,594
貸出金利息	8,205	△ 105	8,310	△ 352	8,662
(うち中小規模事業者等向け)	<b>4,000</b>	<b>50</b>	<b>3,950</b>	<b>△ 150</b>	<b>4,100</b>
有価証券利息配当金	1,126	△ 382	1,508	△ 392	1,900
その他受入利息	24	2	22	△ 9	31
資金調達費用	151	△ 58	209	△ 28	237
円預金利息	148	△ 54	203	△ 18	221
外貨預金利息	3	△ 3	6	△ 9	15



<業態別貸出金利回りの比較 (国内業務部門) 全国銀行協会HPより> (単位：%)



利鞘 (単位：%)

	2019年3月期	前期比	2018年3月期	前期比	2017年3月期
資金運用利回 (A)	1.417	△ 0.120	1.537	△ 0.164	1.701
貸出金利回	1.719	△ <b>0.074</b>	1.793	△ <b>0.086</b>	1.879
有価証券利回	0.921	△ 0.339	1.260	△ 0.353	1.613
資金調達原価 (B)	1.309	0.021	1.288	△ 0.035	1.323
預金等利回	0.023	△ 0.010	0.033	△ 0.006	0.039
外部負債利回	0.028	0.000	0.028	0.000	0.028
総資金利鞘 (A) - (B)	0.107	△ 0.141	0.248	△ 0.130	0.378

## 4. 損益－経費の状況

- ① 経費は、勘定系システム更改費用を主因に、前年同期比430百万円増加し、8,226百万円

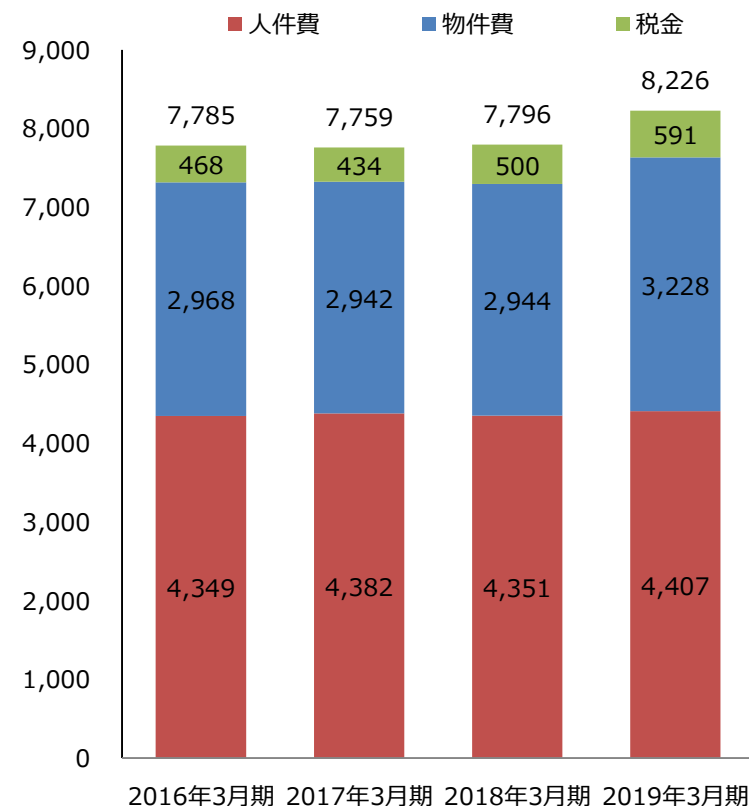
### 経費内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
経費	8,226	430	7,796
人件費	4,407	56	4,351
物件費	3,228	284	2,944
税金	591	91	500

### <経費内訳の推移>

(単位：百万円)



# 5. 損益 – 与信関連費用・不良債権の状況

- ① 与信関連費用は、業績予想600百万円を161百万円上回る761百万円
- ② 金融再生法開示債権額は、771百万円減少し、開示債権の総与信に占める割合は2.97%へ（前年同期比0.26ポイントの低下）

## 与信関連費用

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
与信関連費用 (△)	761	△ 737	1,498
一般貸倒引当金繰入額 (△)	120	△ 346	466
不良債権処理額 (△)	643	△ 389	1,032
償却債権取立益	2	2	-

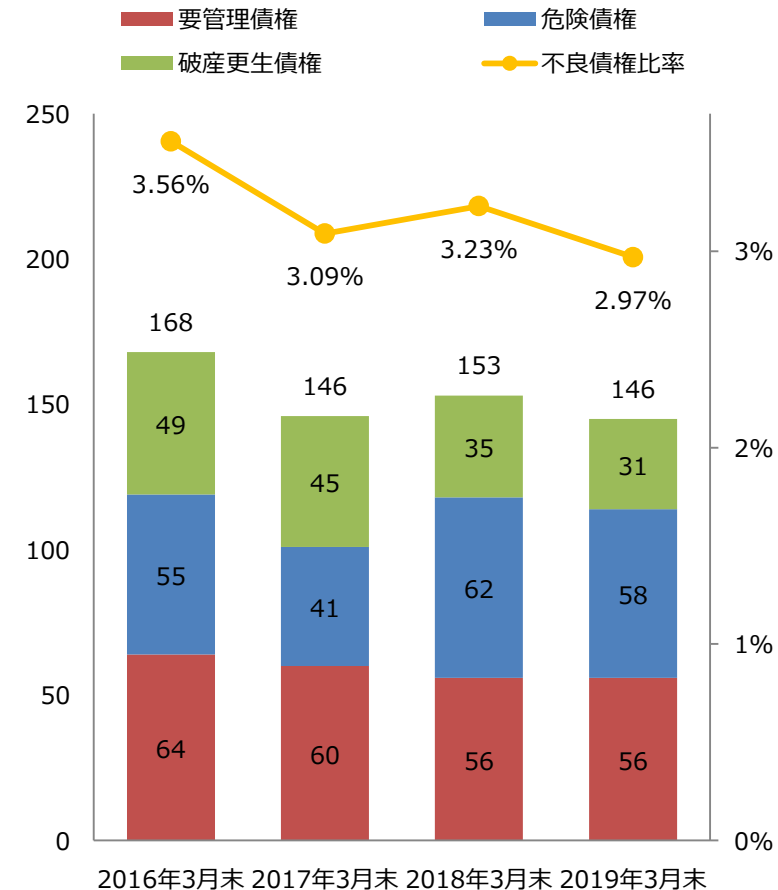
## 金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,108	△ 428	3,536
危険債権	5,868	△ 345	6,213
要管理債権	5,641	3	5,638
小 計 (A)	14,617	△ 771	15,388
正常債権	476,434	15,315	461,119
合 計 (総与信)	491,052	14,544	476,508
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.97%	△0.26%	3.23%

## <金融再生法開示債権の推移>

(単位:億円、%)



## 6 - 1 . 貸出金の状況

- ① 中小企業向け貸出は、前年同期比末残115億円、平残107億円増加し、これに伴い、貸出金全体も順調に推移し、末残は4,900億円の
- ② 2015年3月期対比の中小企業向け貸出は、末残415億円、平残410億円増加

末残

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2015年3月末
	2018年3月末比	2015年3月末比					
貸出金	<b>490,034</b>	14,517	37,032	475,517	472,795	471,796	453,002
個人向け	130,736	1,829	10,765	128,907	128,276	125,221	119,971
<b>中小企業向け</b>	278,896	<b>11,586</b>	<b>41,519</b>	267,310	262,213	255,908	237,377
その他	80,402	1,102	△ 15,252	79,300	82,306	90,667	95,654

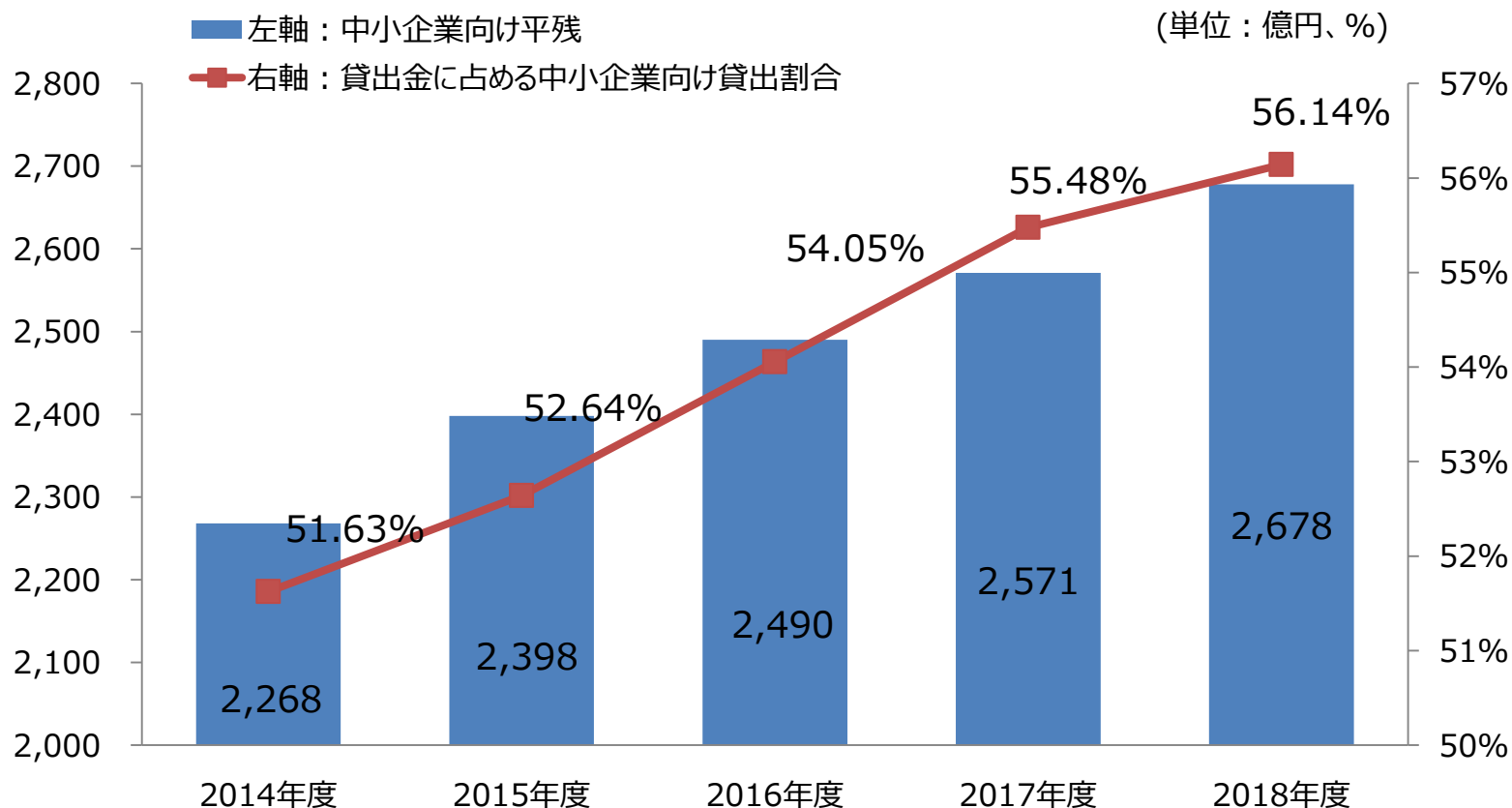
平残

(単位：百万円、%)

	2018年度			2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
	2017年度比	2014年度比					
貸出金	477,149	13,695	37,776	463,454	460,814	455,629	439,373
個人向け	129,302	1,208	13,154	128,094	126,380	122,350	116,148
<b>中小企業向け</b>	267,894	<b>10,786</b>	<b>41,067</b>	257,108	249,090	239,847	226,827
その他	79,953	1,701	△ 16,445	78,252	85,344	93,432	96,398
貸出金に占める中小企業向け貸出割合	56.14%	0.67%	4.52%	55.48%	54.05%	52.64%	51.63%

## 6-2. 貸出金の状況（中小企業向け貸出の推移）

① 中小企業向け貸出の順調な積上げにより、貸出金（平残）に占める割合は56.14%に増加



## 7. 預金の状況

- ① 預金（未残）は、個人、法人ともに増加し、前年同期比102億円増の6,444億円
- ② 中長期では、2015年3月末比526億円増加

未残

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2015年3月末
		2018年3月末比	2015年3月末比				
預金	<b>644,434</b>	<b>10,278</b>	<b>52,698</b>	634,156	622,549	612,384	591,736
個人	458,008	4,374	25,081	453,634	445,977	439,285	432,927
法人	162,096	8,178	34,485	153,918	148,785	138,026	127,611
その他（地公体等）	24,330	△ 2,274	△ 6,868	26,604	27,787	35,073	31,198

## 8. 自己資本比率（単体・速報値）

自己資本比率は、前年同期末比0.39ポイント低下の9.83%

理由

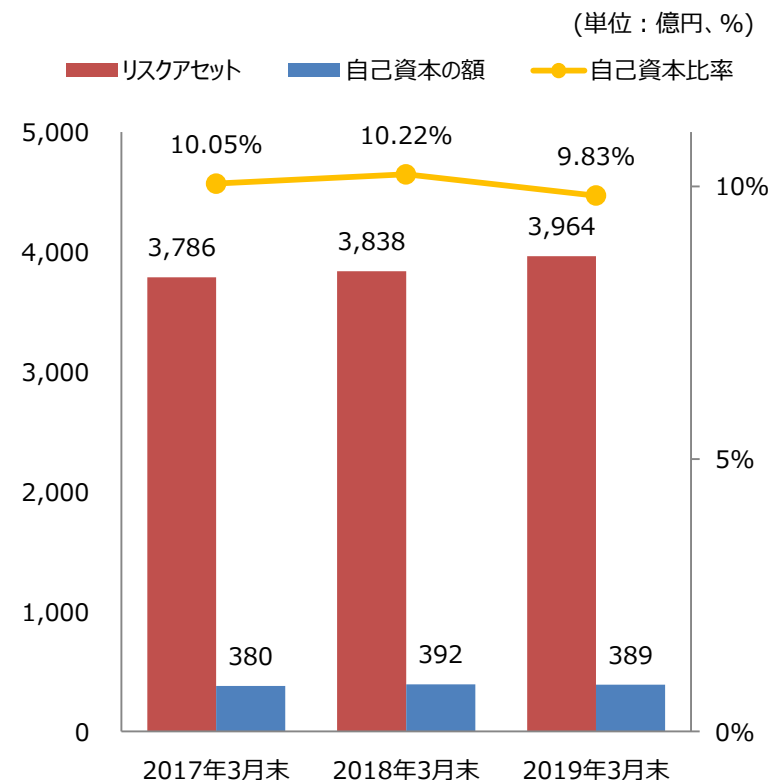
① 自己資本控除額が増加（※）したことにより、自己資本の額は前年同期末比278百万円減少し、38,981百万円

※新勘定系システム構築にかかる無形固定資産増加によるもの

② 中小企業向け貸出の増加により、リスクアセットは前年同期末比12,625百万円増加し、396,459百万円

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2018年3月末	2017年3月末
	速報値	2018年3月末比	2017年3月末比	実績	実績
自己資本比率	9.83	△ 0.39	△ 0.22	10.22	10.05
自己資本の額	38,981	△ 278	928	39,259	38,053
リスクアセット	396,459	12,625	17,831	383,834	378,628





## 9. 2020年3月期の業績予想

- ① 2020年度通期の業績予想は、減収減益の、コア業務純益：1,000百万円、  
経常収益：11,200百万円、経常利益：800百万円、  
当期純利益：600百万円を見込む
- ② 2020年度通期の与信関係費用は600百万円を見込む

(単位：百万円)

	2019年3月期 通期予想	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期予想
コア業務純益	1,100	1,072	1,000
経常収益	11,500	12,440	11,200
経常利益	1,000	1,398	800
当期純利益	700	1,084	600
与信関係費用	600	761	600

# 10. 地域経済活性化への取組み（販路開拓支援）

① 従来より取り組んできた、たいようビジネスマッチングサービス（TBMS）に加え、2019年4月より、新たに本業サポートWithの取扱いを開始

○本業サポートWithとTBMSのサービスについて		
	本業サポートWith	TBMS
共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売り手と買い手の引き合わせにとどまらず、商談から売上入金までサポート。</li> <li>・ 商談会等で対象とならないサービスなども販路開拓の対象とする。</li> </ul>	
対象となる商品サービス	お客さまが販路拡大に悩んでおられる商品・サービス	お客さま自身でも潜在的に販路開拓が可能な商品・サービス
主たるお客さま層	当該商品・サービスの販路開拓において、経営改善の必要性を感じておられるお客さま	左記以外のお客さますべて
販路開拓マーケティングの工夫	当該商品・サービスの特性を深掘した説明資料を作成、業種や属性から割り出した販売見込先に全店でアプローチする。	売り手の商品・サービスを一覧できるデータを還元し、販売見込先を検討し、アプローチをする。



営業店へのレクチャー・詳細な打合せを実施

# 1 1 . 地域経済活性化への取組み（創業支援）

## 宮崎太陽キャピタルによる創業支援

1996年9月設立の宮崎太陽キャピタルが、新規創業を希望するお取引先の成長可能性等の将来性を見据えた投資業務や技術相談業務に取り組んでいます。  
これまで投資を行ったお取引先のうち、約9割が創業期を中心とする企業となっています。

## みやざき未来応援2号ファンド創設（2018年10月23日）

2013年5月設立の、みやざき未来応援1号ファンドの後継として、2号ファンドを設立しました。

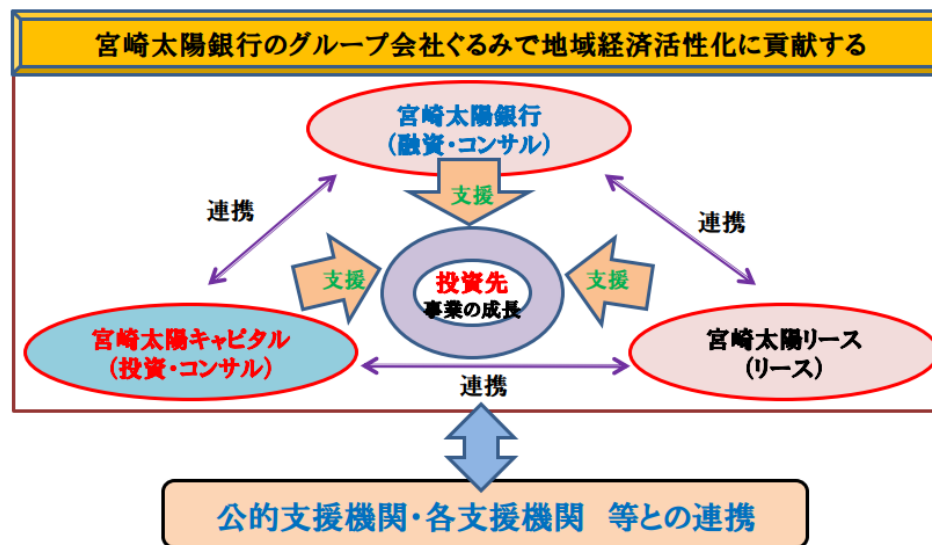
## たいよう創業支援ローン「夢サポート」

日本公庫、当行、宮崎太陽キャピタルの3社連携による、創業・新事業を支援する、たいよう創業支援ローン「夢サポート」が、好事例として財務省ホームページで紹介されました。

財務省HP

[https://www.mof.go.jp/financial\\_system/fiscal\\_finan ce/renkei/jireisyuu\\_201904.pdf](https://www.mof.go.jp/financial_system/fiscal_finan ce/renkei/jireisyuu_201904.pdf)

企業の付加価値向上による地域経済活性化に貢献し、共通価値の創造を目指す  
(IPOだけを目指したのではなく、「創業支援」「成長支援」に重きを置いた投資とする)



## 1 2. 地域経済活性化への取組み（観光活性化）

### 青島商工振興会との包括的連携協定締結

2018年11月2日、Jペイメントサービス株式会社と業務提携し、県内の流通小売業・飲食業・宿泊サービス業のお客さま向けに、キャッシュレス拡大に向けた取組みを始めました。

各地域で説明会を開催してまいりましたが、その具体化の第1号として、2019年4月23日に、青島地区の観光活性化のため、青島商工振興会様と包括的連携協定を締結しました。訪日外国人を中心に観光客の需要を取り込む環境作りに向け、同地区内の飲食店様や土産物店様へのキャッシュレス決済端末の導入をお手伝いしました。



# 13. 地域経済活性化への取組み（地元就職支援）

## 第3回 企業訪問バスツアー開催

2019年3月、県内企業を訪問するバスツアーを開催しました。

この企画は、2017年より実施し、今回で3回目となる取組みで、地元企業訪問を通して、それぞれの企業が持つ魅力や雰囲気を感じてもらうことで、地元企業への就職者数の増加と企業における人材確保を図ることを目的としており、述べ100名に参加いただきました。

今回は、宮崎市近郊の4社を訪問し、各社の事業説明や地元就職に対する疑問や不安などに対する話をしていただき、地元就職への理解を深めていただく機会となりました。



# 14. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）

## 次世代塾 第5期生の開講

経営層や後継者等を対象とする企業人材育成支援セミナー「次世代塾」を2014年度より毎年実施しています。

中小企業の経営者に必要な経営、戦略計画、人材組織、財務計数などの基礎や現状の経営課題を打破するための応用を学ぶ機会を実践演習を交えながら提供しています。



## 勝ち抜く中小企業経営セミナー

変化の激しい経済環境の中で、中小企業が勝ち抜いていくために必要なビジョン策定や戦略構築、組織人材の創り方等について学び、企業経営に活かしていただくことを目的として、「勝ち抜く中小企業経営セミナー」を開催いたしました。



# 15. お客さま利便性の向上、最適な提案に向けて

## ホームページの全面リニューアル

お客さま利便性の向上を目的として、ホームページの全面リニューアルを行いました。内容の充実を図るとともに、画面構成、デザインの見直しを行い、お客さまが探したいページにストレスなく辿り着けるような作りとしました。



## 「ゼネリックソリューション株式会社」との協業

当行が保有データを分析し、お客さまニーズに沿ったサービスを最適なタイミングでご提案することを目的として、ゼネリックソリューション株式会社と人工知能（AI）を活用したビッグデータ分析の分野で協業することとしました。今後も、外部機関との積極的な連携および協業を通じて、付加価値の高い金融サービスを提供する方針です。

## 「投資信託 ロボットアドバイザー」の導入

お客さまの幅広いニーズに合った商品をご提案するため、資産運用サポートツールとして、ロボットアドバイザー「Next Step（ネクステ）」を導入しました。

# 16-1. 地域・社会貢献への取組み

## 視覚障がい者マラソン宮崎大会協賛

視覚障がい者の理解啓蒙活動に寄与することを目的に、第1回大会（1992年（平成4年））から毎年協賛を続けています。



## 第46回 新春講演会

地域社会の文化向上に貢献するため、昭和49年以来、毎年1月に各界の著名人を招いて「新春講演会」を開催しています。今年度は、綾戸智恵さんにご講演をいただきました。



## 宮崎太陽銀行旗 宮崎県ジュニアドッジボール選手権

地域のスポーツ振興と子供達の健やかな成長を願って、1992年（平成4年）からこの大会の協賛を続けております。





## 16-2. 地域・社会貢献への取組み

### 地域行事への積極的な参加

「まつりえれこっちゃ宮崎」や「宮崎神宮大祭」など、各地のお祭りや地域行事に多くの行員が参加しています。地域を盛り上げる取組みとして、これからも積極的に取り組んでまいります。



### ラブリーマイトウン運動

地域の自然環境を守るため、多くの行員が環境保護活動に取り組んでいます。



当行本店ビルにて、年2回の職場献血を実施し、毎年多くの行員たちが参加しています。

